

1st Circular

2015年7月10日

* 日本科学者会議東京支部創立 50 周年記念 *
* 第 18 回東京科学シンポジウム *
* テーマ： 理性と希望の平和な時代を拓く *
* — 知の連鎖を強大にし、戦争勢力を包囲する — *
* 開催日時： 2015 年 11 月 28 日（土）～29 日（日） *
* 開催場所： 都内予定 *
* 主催： 日本科学者会議東京支部 *

第 18 回東京科学シンポジウム開催にあたって

実行委員長 長田好弘

第 18 回東京科学シンポジウム開催の呼びかけの冒頭において、世論の大半が反対する安保関連法案（戦争法案）を何が何でも今国会で成立させるべく、前例のない長期国会延期を強行した安倍政権に対して、満身の怒りを込めて抗議します。憲法と国の進路にかかわる最重要課題ある日米軍事協力指針を国会の議論より先に再決定する（2015年4月27日）のは、立法院を「追認機関」と化す際立つ国会軽視の暴挙であり、許されることではありません。

これまでに米国は、ベトナム侵略戦争やイラク侵略戦争をはじめ、先制攻撃を基本戦略とする数々の侵略戦争をおこなってきました。戦争法案は地球上至るところ、地球の裏側にまでも行って、あらゆる事態で「切れ目なく」米軍といっしょに戦争を実行しようとする法案です。歴代法制局長官は戦争法案を「違憲」と断じました。日本弁護士連合会は全会一致で「戦争法案は違憲」とする意見書を提出しました。多数の憲法学者が「違憲」の声をあげています。地方議会でも廃案を求める意見書が相次いで可決されてきています。法案反対に賛同する学者の声は 9000 人を超えて急速に広がっています。

法案をめぐる議論で極めて特徴的なのは、安倍首相をはじめ戦争法推進勢力の主張の支離滅裂さです。元法制局長官をして、「首相の対応をはじめから見ていると、一国のリーダとして国を参戦に導くことの重さや苦渋がほとんど感じられず、このような人を最高責任者に持つことに強い不安を覚える」、「黒を白と言いくるめるもの」とまで言わしめています。

日本科学者会議東京支部は、第 15 回東京科学シンポジウム（2009 年 11 月、中央大学）以降これまで、「理性と希望の平和な時代を拓く」をメインテーマとしました。16 回以降のメ

インテーマはそのまま引き継ぎ、サブタイトルはその時々国民的・学術的課題に応じて、「科学の成果を正しく生かし、3.11 をくり返さない」（第16回、2011年12月立教大学）、「科学の成果を正しく生かし、真の豊かさを築く」（第17回、2013年11月中央大学）を掲げました。そして今年第18回、サブタイトルを表題のごとく「知の連鎖を強大にし、戦争勢力を包囲する」としました。

私たちは、いつも、真理の探究者であるとともに、自らの生活・研究条件の向上をめざすだけでなく、国民の意識する諸要求の正確な表現者であり、その科学的根拠の提供者であり、実現のための協力者であり、理性を社会的力に転化する不屈の担い手でありたい、と願い努力してきました。いま、戦争か平和かの戦後最大の歴史的岐路に立って、国民のなかに平和を求める理性の声が日に日に広がり、社会的力に転化しつつあることを実感できます。世論と運動とが安倍政権・戦争勢力を圧倒的に包囲することができれば、戦争法成立を容易には強行できないでしょう。サブタイトルは私たちの決意と展望を示すものです。

この間、学術上において重大視すべきは、大学・研究機関の軍事研究への動員促進、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直し」（平成27年6月8日文部科学大臣決定）におけるいっそうの差別化をテコとする大学支配統制の強化、国立大学学長への「日の丸」掲揚・「君が代」斉唱の要請（文部科学大臣6月16日）等です。これまで大学の自治への支配介入は、表立っては組織の見直し・評価としておこなわれてきました。この度の「要請」は直接個人々人を対象とするものであり、戦争をする国づくりに向け、また大企業優先の研究体制づくりに向けて、大学の自治への攻撃を質的に高めてきたものと言えます。

不当な攻撃に立ち向かうために、アンケート活動などを利用しつつ大学・研究機関の実像を明らかにし、科学技術教育行政の悪政を問いただす活動を強めることは国民的課題となっています。知の連鎖を強大にする東京科学シンポジウムの意義はここにもあります。

戦前、天皇制ファシズムの嵐のなかで光明を見出そうと苦闘した戸坂潤は「大衆自身が科学を必要とする時は、大衆が一定の政治的意識を持つ時である」（『イデオロギーの論理学』『戸坂潤全集』第2巻所載）と述べました。今ほど国民が科学を必要とし、科学に接近・到達しようとする自覚を強めている時代はかつてないのではないのでしょうか。

人間らしく働ける雇用のルール確立、核兵器の廃絶、原発ゼロの日本、消費税増税路線の中止、医療・介護・年金・社会保障の拡充、TPP（環太平洋連係協定）交渉からの撤退、リニア中央新幹線計画の撤回・中止、米軍基地撤去、等々、国民的重要な要求すべてが専門的知識を必要とし、研究者の専門分野の枠を超えた共同、市民との連帯を必要としています。

第18回東京科学シンポジウムが、学術の発展と知の連鎖の強大化において実り豊かな成果を得て、国民各層の期待に応えられるように、努力を重ねましょう。（2015年7月9日）

分科会の公募

分科会設置希望者は、氏名、連絡先、分科会名、設置の趣旨（200字程度）を記して実行委員会まで申し込んでください。実行委員会として、検討を期待する課題・テーマの設定の便宜のために以下のようなキーワード記しました。ご活用をくださり、さらに豊かに発展させてくださるようお願いいたします。

キーワード（複数の新聞記事から作成。ほぼ日付昇順）

【2014年1月1日～2015年6月21日】

○米無人偵察機日本配備。○韓国「慰安婦を世界記憶遺産に」。○日本医療研究開発機構（仮称）創設へ。○教育再生実行委員会/愛国心と競争力を。○エネ基本計画政府案決定/原発再稼働推進を明示。○TPP 暗礁。○宇宙線ミュオン利用/原子炉内透視に成功。○原発事故処理ロボット活用可能か。○派遣法改悪案を閣議決定。○日中関係打開探る/研究者がシンポ。○原発作業/技術者不足深刻。○廃棄物行き場なく。○児童虐待2万人超。○ネット人権侵害。○南海トラフと地震対策基本計画。○国立大学改革プラン/司令塔強化へ。○「河野談話」維持求める学者声明。○集团的自衛権/「砂川判決」援用の暴論。○「エネ基本計画」閣議決定/温暖化対策に逆行。○武器輸出新三原則閣議決定/早くも防衛産業強化。○厚木爆音訴訟画期的判決。○大飯原発訴訟の画期的判決。○ICT 戦略 23 兆円規模の新産業実現へ。○イノベーション総合戦略改定案。○福島第一/汚染水制御不能/外洋に流出/「凍土遮水壁」を着工。○日航客室乗務員裁判で不当判決。○武力行使の新3要件試案。○骨太新成長戦略（原発再稼働・リニア新幹線を含む大型公共事業を盛り込む）。○JR 東海着工へ沿線から疑問噴出。○武器国際展示会に 13 社/新型装甲車・地雷探知機・レーダーなど。○日豪潜水艦研究で合意。○海洋放水/トリチウム濃度上昇/地下水バイパス暗雲。○医学研究の倫理指針草案。○集团的自衛権行使容認の閣議決定。○がれき撤去/1兆ベクレル飛散。○京大学長選廃止「待った」。○秘密文書/最高裁不開示判決。○オスプレイ被害訴え続々。○川内原発再稼働適合。○東京五輪会場問題山積。○たる企業/内部留保 304 兆円。○津波監視・地殻変動観測システム。○冤罪はらむ司法取引。○STAP 細胞問題。○総務省[災害に強い情報通信ネットワーク導入ガイドライン]。○規制委に火山学者の異論続出。○軍事費 5 兆円/ 調達体制(防衛装備庁)抜本強化。○加速する軍学共同研究/科学者が反対署名運動。○海技研/自律型無人探査機開発で三井造船/HHI/川崎重工業をパートナーに。○富士通が米防衛企業買収。○奨学金返還に「防衛省で就業体験」/貧困層に「経済的徴兵制」。○リニア/9兆円かけて環境破壊。○文科省から 国立大「天下り」。○今夏原発ゼロでも余力。○原子力事故/メーカー免責の賠償条約。○富士山対策急務。○瀬戸内メゾソーラープロジェクト始動。○集团的自衛権容認に反対/全国 224 議会で意見書。○朝日バッシング。○日本学術会議が「再稼働待った」核のゴミ行き場がない。○防衛協力指針再改定。○秘密法運用基準を閣議決定。○巨額リニア見切り発車。○「妊娠降格」違法判決。○変貌する経済/軍事化/民需圧迫/生活破壊の足音。○「軍需で発展」叫ぶ財界。○IPCC 報告 温暖化対策遅れ。○新宇宙基本計画/軍事一色。○線量「限界」の作業員続出。○オスプレイ 5機 540 億円。○COP20 温室効果ガス削減/新協定へ。○安倍政権のメディア戦略。○「秘密法即時廃止求める」弁護士 8 団体が声明。○外務・防衛 6 万件指定/秘密保護法が施行。○リニア計画/採算・詳細ルート示さず/住民合意なし。○軍事費 4.98 兆円過去最大/生活犠牲。○科学関係費 3 兆 4470 億円/前年度比 1799 億円減額。○宇宙開発戦略本部宇宙基本計画を正式決定。○問われる五輪計画と強化策。○防衛省/武器輸入国に援助。○原発事故再び不起訴。○安民法制整備/首相「人質事件」に便乗。○安倍政権の農業改革/企業本位の農業狙う。○「戦後 70 年新談話」/「植民地支配と侵略」削除狙う。○研究開発減税 6240 億円/前年度比 1.5 倍。○自衛隊/南シナ海で米に協力検討。○理研/小保方氏懲戒解雇相当。○高浜 3・4 号機新基準「適合」○学術会議/核のゴミ対策を再稼働条件に。○原発事故/12 万人が帰還も移住も見えぬ将来。○民間企業が求める博士とは//新たな教育効果指標必要。○TPP /農協つぶし。○温室ガス排出削減目標/「30年までに 40%減」EU が正式決定。○軍事研究で狙われ

る大学。○安倍政権/際立つ国会軽視/答弁ムチャクチャ/声荒らげ論点回避。○はびこる「無知の無恥」。○ファシズム台頭に警鐘。○「文官統制」廃止閣議決定。○メルケル独首相助言/「慰安婦解決を」「原発はリスク」。○マイナンバー改正法案/国民監視じんわり。○沖縄知事/辺野古作業の停止指示。/国が対抗措置(不服申し立て/判断は農水省)。○沖縄辺野古を最新巨大基地に。○第3期中期目標期間に向け経営協議会外部委員らが声明/地方国立大学への財政支援要請など。○教科書統制強める安部政権。○ブラック企業規制法案/参院委可決。○巧妙化するブラック企業。○新基準を擁護/鹿児島地裁決定。○同性カップル条例成立。○「残業代ゼロ法案」閣議決定。○青函トンネルで特急発煙/乗客6時間かけて避難。○山手線支柱倒壊/9時間半不通。○廃炉国際共同研究センター発足。○歴史修正主義の教科書検定。○規制委員長高浜仮処分決定に反論/「見直す必要ない」/菅官房長官「粛々と」すすめる/無責任の病理あらわに。○川内は再稼働差し止め認めず。○研究者意識調査で研究環境全体的に悪化。○原子力学会が高校教科書に提言/「公正で正確な記述を」。○横田にオスプレイ配備。○「交付金増額を」15大学が声明。○地球温暖化対策/産業界が圧力/低い目標。○安保法案閣議決定/自衛隊派遣歯止め無し。○防衛装備庁/新設法案/公的資金で武器輸出加速狙う。○傍受法改正案審議入り/通信監視強化も。○NPT会議決裂/「核なき世界」遠のく。○君が代不起立逆転勝訴/高裁停職取り消し。○年金個人情報大量流出。○文科相/国立大学に「日の丸」「君が代」“要請”。○米軍支援の大会に3大学(東大・東工大・大阪大)無人ボート開発。○宇宙空間通信実現へ/NICTが1.5マイクロン帯光衛星通信成功。○安保法案9条違反/憲法審参考人がそろって見解。○安保法案廃案を/憲法研究者の違憲の声広がる/弁護士会が26万人の署名提出。○IAEA福島事故報告「想定外」否定/国・東電の安全神話指弾。○自民OBら安保法案反対訴え。○「解雇に解決金」導入答申/不当リストラ増懸念。○日航解雇撤回裁判最高裁が不受理(不当労働行為等を無視)/東京高裁労組への支配介入を断罪。○70年ぶり選挙権改正。○93歳寂聴さん国会前に立つ/安保法案に危機感。○歴代法制局長官4氏「違憲」。○安保法案反対賛同学者5000人超す。○派遣法改悪案採決強行。○日弁連が意見書/「戦争法案は違憲」(全会一致)

分科会公募の締切り

○分科会公募の第1次締め切りは2015年8月10日(月)とします。

○申込は原則としてeメール(アドレス:18th-kagaku(at)jsa-tokyo.jp)とします。

各種イベントの企画

プレ企画や当日のイベントとして、映画、平和コンサート、囲碁東京科学シンポジウム杯、各種の展示と交流の場などの企画を検討しています。ご意見をおよせください。

第18回東京科学シンポジウム実行委員会

池上幸江(支部代表幹事)、石田周(支部常任幹事)、石山修(支部常任幹事)、石渡眞理子(支部常任幹事)、◎長田好弘(支部代表幹事)、衣川清子(支部常任幹事)、小金澤鋼一(支部常任幹事)、☆佐川清隆(支部常任幹事)、中野貞彦(「日本の科学者」副編集長)、☆真嶋麻子(支部常任幹事)、俣野景彦(支部常任幹事)、○松永光司(支部事務局長)、宮田惟史(支部幹事)、山村延郎(支部幹事)、吉沢壮二郎(支部常任幹事)、米田貢(全国事務局長) 確認中を含む
◎：実行委員長、○：事務局長、☆：事務局次長

日本科学者会議東京支部 第18回東京科学シンポジウム実行委員会
〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-15 茶州ビル9階
Tel/Fax : 03-3811-8281 e-mail : 18th-kagaku(at)jsa-tokyo.jp
